

2020年3月23日
一般財団法人 労務行政研究所

新型コロナウイルスによる入社式、新入社員研修等への影響を緊急調査

～入社日は予定どおりが90%。入社式は予定どおりが42%と最多だが、26%が変更を検討中～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長:猪股 宏 東京都品川区西五反田3-6-21)では、深刻化する新型コロナウイルス感染症の広がりに対する企業の対応状況をいち早く把握するため、3月13～16日に緊急アンケートを実施した。ここでは、入社が目前に迫っている新入社員に関連する項目を紹介する。

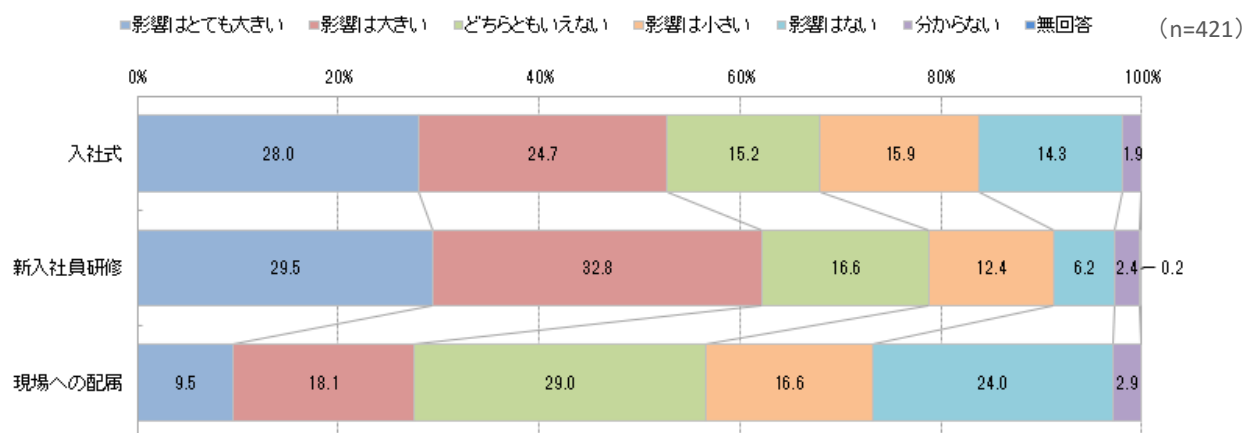
調査結果のポイント

1. 新入社員の入社日は「予定どおり4月1日」が90.3%。「4月1日とするが、当面は自宅待機」は2.9%【2ページ】
2. 入社式は「例年どおり集合形式で実施」が42.0%を占める一方、約4社に1社(26.1%)は「実施形態の変更を検討中」。「実施を取りやめる」は10.2%にとどまる【2ページ】
3. 新入社員に対する「宿泊を伴う研修」について、「実施を取りやめる」が28.2%で最多。「予定どおり実施する」は25.0%【3ページ】

調査結果

1. 新入社員に関する一連のイベントの影響度合い

2020年4月に入社する新入社員がいると回答した421社に対して、新入社員に関する一連のイベントの影響度合いを聞いたところ、「影響はととても大きい」と「影響は大きい」の回答を合わせた割合が高いものは、「新入社員研修」が62.3%、「入社式」が52.7%と過半数を占めた。「現場への配属」は27.6%となっている。



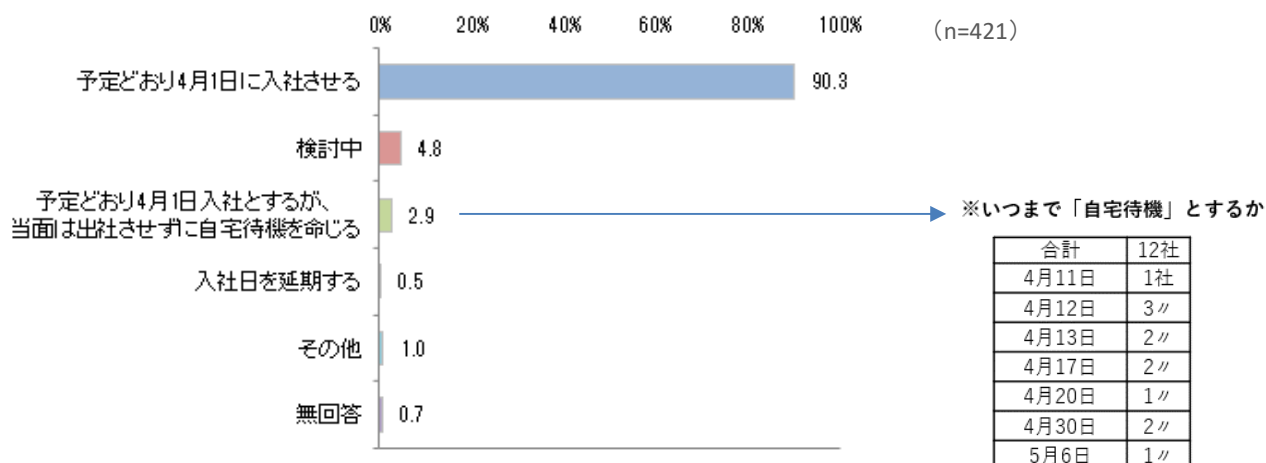
入社式と新入社員研修を規模別に見ると、「1000人以上」は「影響はととても大きい」が半数近くに上っており、「影響は大きい」を加えると、「入社式」77.7%、「新入社員研修」80.3%と約8割に達する。

－ (社)、％ －

区分	入社式						新入社員研修					
	規模計	1000人以上	300～999人	300人未満	製造業	非製造業	規模計	1000人以上	300～999人	300人未満	製造業	非製造業
合計	(421)	(157)	(168)	(96)	(201)	(220)	(421)	(157)	(168)	(96)	(201)	(220)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
影響はととても大きい	28.0	48.4	17.9	12.5	24.4	31.4	29.5	49.7	20.8	11.5	26.9	31.8
影響は大きい	24.7	29.3	26.8	13.5	26.4	23.2	32.8	30.6	36.3	30.2	33.8	31.8
どちらともいえない	15.2	8.9	20.8	15.6	15.9	14.5	16.6	10.2	19.0	22.9	16.4	16.8
影響は小さい	15.9	10.8	15.5	25.0	16.4	15.5	12.4	6.4	13.7	19.8	13.9	10.9
影響はない	14.3	1.3	16.1	32.3	15.4	13.2	6.2	1.3	7.1	12.5	6.5	5.9
分からない	1.9	1.3	3.0	1.0	1.5	2.3	2.4	1.3	3.0	3.1	2.5	2.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5

2. 入社日の取り扱い

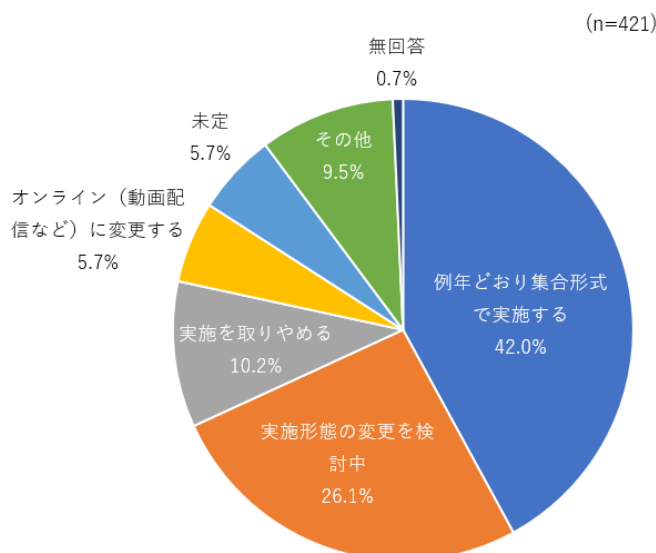
「予定どおり4月1日に入社させる」が90.3%と最も高く、次いで「検討中」が4.8%となっている。



[注] 「入社日を延期する」と回答した企業の内容は「4月1日を4月13日に延期」というもの。

3. 入社式の実施予定

「例年どおり集合形式で実施する」が42.0%と最も高く、「実施形態の変更を検討中」が26.1%、「実施を取りやめる」は10.2%と続く。



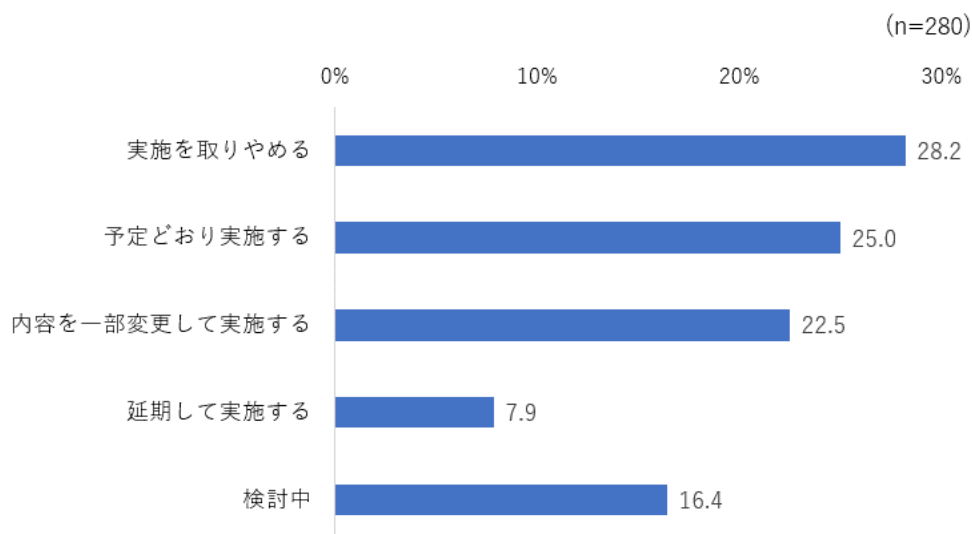
規模別に見ると、「例年どおり集合形式で実施する」の割合は、規模が大きくなるに従って低くなり、逆に「実施形態の変更を検討中」の割合は、規模が大きくなるに従って高くなる。「実施を取りやめる」の割合は、1000人以上では19.1%に上り、他の規模に比べ突出している。

－（社）、％－

区分	規模計	1000人以上	300～999人	300人未満	製造業	非製造業
合計	(421)	(157)	(168)	(96)	(201)	(220)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
例年どおり集合形式で実施する	42.0	19.7	48.8	66.7	45.3	39.1
実施形態の変更を検討中	26.1	33.1	26.8	13.5	23.9	28.2
実施を取りやめる	10.2	19.1	6.0	3.1	10.0	10.5
オンライン（動画配信など）に変更する	5.7	7.6	6.5	1.0	6.5	5.0
未定	5.7	7.0	4.8	5.2	5.0	6.4
その他	9.5	12.7	6.5	9.4	8.0	10.9
無回答	0.7	0.6	0.6	1.0	1.5	0.0

4. 新入社員に対する宿泊を伴う研修の実施予定

2020年4月に入社する新入社員がいる421社のうち、新入社員に対して「宿泊を伴う研修を実施する」と回答した280社に対して研修の実施予定を尋ねたところ、「実施を取りやめる」が28.2%で最も多く、以下「予定どおり実施する」25.0%、「内容を一部変更して実施する」22.5%と続く。



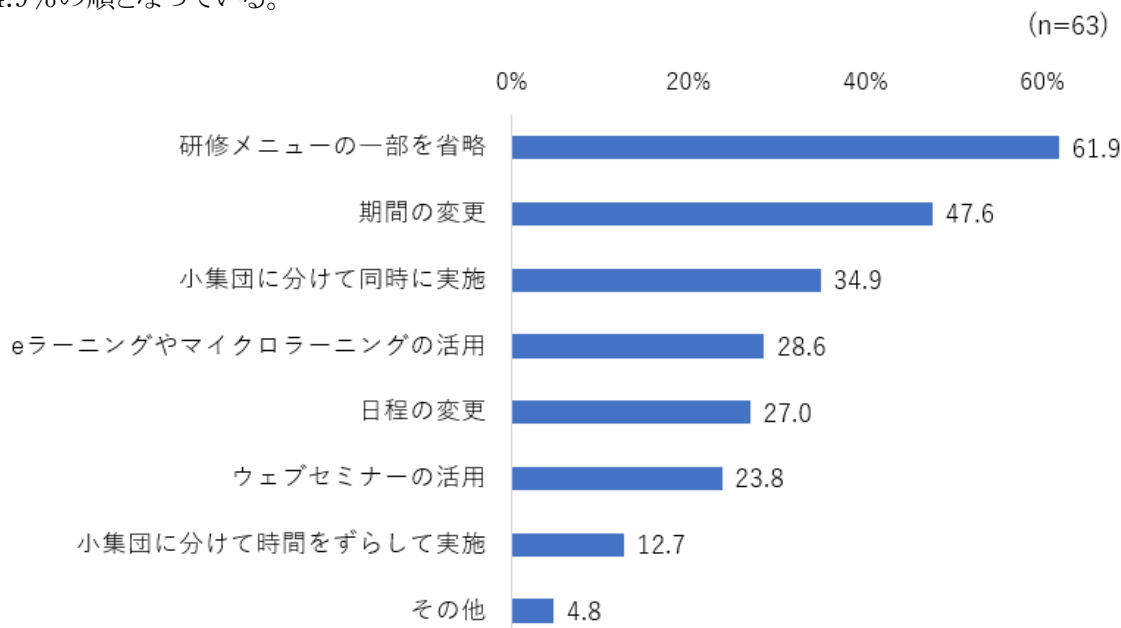
規模別に見ると、「実施を取りやめる」は1000人以上で30.2%、300～999人で30.3%と3割を超える。

- (社)、%-

区分	規模計	1000人以上	300～999人	300人未満	製造業	非製造業
合計	(280)	(126)	(109)	(45)	(138)	(142)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実施を取りやめる	28.2	30.2	30.3	17.8	26.1	30.3
予定どおり実施する	25.0	11.9	30.3	48.9	24.6	25.4
内容を一部変更して実施する	22.5	27.8	18.3	17.8	26.8	18.3
延期して実施する	7.9	10.3	6.4	4.4	7.2	8.5
検討中	16.4	19.8	14.7	11.1	15.2	17.6

5. 宿泊を伴う研修の内容を一部変更して実施する場合の内容

前記4で「内容を一部変更して実施する」と回答した企業に対して変更の内容(複数回答)を尋ねたところ、「研修メニューの一部を省略」が61.9%で最も高く、次いで「期間の変更」47.6%、「小集団に分けて同時に実施」34.9%の順となっている。



■ 研修内容を一部変更して実施する場合の具体的内容（自由記入、抜粋）

1000人以上	紙・パルプ	感染リスクとなりそうな外部施設研修を中止
	化学	製造ライン見学工程を中止 従来の研修内容の取捨選択を行い必要最低限の内容のみ実施
	機械	集団で公共交通機関での移動が必要となる外部研修の中止。窓開けなど十分な換気が困難な会場（心理的なものを含む）でのカリキュラムの中止
	電気機器	期間の短縮
	輸送用機器	4月は配属先にてOJTを行う
	建設	eラーニングの活用、TV会議の活用、期間の短縮、現場見学の省略等
	商業	集合研修で行わず、配属先部署にて実施
	金融・保険	WEBを使いながらの研修開催予定
300～999人	サービス	2グループに分けて実施。また新入社員には平日を休みとし、土日に社内施設が空いているため、そこで研修を実施 会場数を増やし、受講者の密度を減らす オンライン会議ツールの使用、eラーニングの使用
	化学	日程の短縮 毎年、外部が主催する新入社員教育に2日間通いで受講していたが、本年は中止
	非鉄・金属	集合研修をやめ、配属先での研修に切り替える
	機械	期間の短縮（初回配属で現場の支障にならない「最低限の」知識・素養を学ぶ）
	電気機器	工場におけるライン研修の期間、eラーニングの活用
300人未満	商業	宿泊施設の変更（相部屋→シングル：生活面〔食事・入浴等〕での濃厚接触を避ける）。研修会場の変更（宿泊施設→本社会議室） eラーニングによる事前学習を増加、社外研修の省略・時期変更 全体研修は実施せず、生産部門、販売部門と別会場で実施。内容によってはWEB中継。期間も1カ月から2週間に短縮し、終息後あらためて実施予定 WEB会議を利用して研修を行う予定
	倉庫・運輸関連	小集団での現場実習を増やす
	水産・食品	入社式の際にPC配布・利用方法の説明を行い、その後WEBを活用した研修となる
300人未満	化学	出張研修の時期をずらした
	商業	期間を短縮した上で、状況が沈静化された後、フォローアップ研修を実施。十分な感染防止対策をとるために会場を分け、WEBによる講義を配信 時間短縮、宿泊形式を通学形式に変更

調査要領 『企業の新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート』

1. 調査時期：2020年3月13～16日
2. 調査の対象と方法：『労政時報』定期購読者向けサイト「WEB労政時報」の登録者から抽出した人事労務・総務担当者約25000人を対象に、WEBアンケートにより実施
3. 集計対象：476人（1社1人とし、重複企業の回答は除外）。今回は2020年4月に入社する新入社員がいる421社の結果を紹介
4. 調査の内容：今回のアンケートでは、本プレスリリースで取り上げたもの以外に下記の項目についても調査している
①従業員の感染防止対策全般、②感染時の対応、③新卒採用の選考活動、④海外駐在員への対応

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 三宅、原、荻野 TEL:03-3491-1242（編集部直通）

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）

理事長 猪股 宏

事業内容 ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集

②人事・労務、労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

住所 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

URL <https://www.rosei.or.jp/>